

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 04 08	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害福祉課	
事業名		障害児施設給付事業費					内線	2393	
							E-mail	fukushi@pref.nagano.ne.jp	
事業の概要等	事業の目的	・障害の特性、発達段階に応じた適切な療育支援が安定して行われるよう、障害児施設の利用等に要する費用を支弁する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・障害者が地域で安心して自立生活を送っていくためには、就学前の時期からライフステージに応じて専門的な支援を行うことが求められている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・障害があると明確に診断ができないケースや、親が障害があることを受け入れられず適切に対応できないケースがある。 ・障害児にとっては専門的な指導や支援を受けることが必要であるが、身近な地域における発達支援の場は限られている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・障害の早期発見や、気になる段階からの早期対応により、身近な地域で子どもの将来の自立に向けた発達支援を行うことが必要。 ・保護者に対し、家庭における養育方法についての相談や、保護者同士の交流及び一時的休息の支援を図る等、家族を含めたトータルな支援が必要。							
		事業内容 ・措置児童に係る措置費については、施設への入所に要する費用及び治療等に要する費用について支弁する。 ・契約児童に係る給付費については、福祉サービスに要する費用の一部及び医療系施設における医療費の一部について支弁する。 (負担率:【国】1/2 【県】1/2)							
	実施期間	S23 ~		根拠法令等	児童福祉法第50条				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・障害のある子どもが心身ともに健全に育ち、安心して将来に向けた発達支援が行えるよう、施設における福祉サービスや医療に要する費用を支弁する。		・障害児施設における障害児支援の実施に要する費用について支弁を行う。 (県内12施設 県外4施設)			・施設等からの請求に基づき、請求内容を審査の上、措置費及び給付費の支払い事務を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	2,102,205	1,933,665	2,063,731	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	1,915,689	1,933,663	-	実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	938,888	954,492	1,033,114	歳出節別内訳等	扶助費:1,933,663 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.70	0.70	0.70			
	概算人件費 (C)		千円	4,998	5,004	5,004			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,920,687	1,938,667	2,068,735				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	措置児童数		人数(月平均)	15	13	19	・給付決定事務及び施設管理事務の電算化及び受給者情報の共有化 ・障害児施設給付費等支払事務の業務委託(電子請求の開始)		
	契約児童の利用者数		人数(月平均)	643	647	651			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・利用者の大幅な増加は今後も認められず、事業のニーズの変化はあまりないと判断される。 ・20年度に管理システム等の導入による事務事業の改善を行ったところであり、更なる有効性、効率性を高める余地は今のところない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・施設利用による児童や保護者への適切な療育支援を行うため、引き続き実施することが必要である。							